

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【事業年度】	第70期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026(233)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 塚田 美一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03(3562)2331（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 （東京都中央区銀座1丁目9番2号） 北野建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	57,062,752	52,350,858	61,758,631	70,684,517	71,052,140
経常利益 (千円)	999,283	1,344,325	1,325,818	2,562,551	5,247,299
当期純利益 (千円)	561,495	900,193	575,601	2,402,995	2,852,907
包括利益 (千円)	298,897	1,078,838	1,035,590	2,497,944	4,453,143
純資産額 (千円)	21,636,336	21,801,984	21,395,516	24,101,866	28,039,529
総資産額 (千円)	49,416,003	50,196,824	53,704,050	58,678,608	53,597,742
1株当たり純資産額 (円)	305.37	316.73	336.95	363.52	423.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.07	13.13	9.00	38.62	45.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	42.4	39.1	38.5	49.2
自己資本利益率 (%)	2.6	4.2	2.7	11.0	11.6
株価収益率 (倍)	26.8	14.2	23.1	6.7	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,661,707	3,553,239	2,364,989	1,326,487	8,545,221
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,659	467,232	101,930	1,932,643	1,138,674
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,223,376	3,415,206	1,449,940	483,711	4,728,030
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,861,708	5,536,811	6,404,480	7,493,118	10,478,700
従業員数 (名)	720	700	691	1,008	1,000
(外、平均臨時雇用者数)	(12)	(11)	(11)	(23)	(20)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している連結会計年度中において潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	55,208,756	50,645,608	59,566,629	68,490,575	67,578,162
経常利益 (千円)	880,227	1,132,190	980,524	2,267,607	4,870,737
当期純利益 (千円)	510,061	806,273	645,636	1,046,789	2,638,204
資本金 (千円)	9,116,492	9,116,492	9,116,492	9,116,492	9,116,492
発行済株式総数 (千株)	78,369	78,369	68,369	68,369	68,369
純資産額 (千円)	20,828,915	20,840,086	20,594,648	21,175,679	24,266,047
総資産額 (千円)	45,021,322	45,699,174	49,542,131	50,975,880	45,543,058
1株当たり純資産額 (円)	300.21	309.31	330.09	339.53	389.21
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	9.00	12.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.30	11.74	10.07	16.78	42.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	45.6	41.6	41.5	53.3
自己資本利益率 (%)	2.4	3.9	3.1	5.0	11.6
株価収益率 (倍)	29.6	15.9	20.7	15.4	8.0
配当性向 (%)	109.6	68.1	79.4	53.6	28.4
従業員数 (名)	545	521	505	509	498

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している事業年度中において潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

当社の創業は、大正6年北野吉登が長野市若穂保科において木材業を開業、その後事業を拡大し資本金18万円をもって土木建築請負工事業、木材製材業を目的として昭和21年8月北野建築工業株式会社（昭和23年7月に商号を北野建設株式会社に変更）を長野市若穂綿内に設立しました。

設立後の主な変遷は次のとおりです。

- 昭和21年9月 東京支店を開設（昭和54年1月東京本社に昇格）
- 昭和24年10月 建設業法により建設（現・国土交通）大臣（イ）第1285号の登録を完了
- 昭和34年3月 本社を長野市県町524番地に移転
- 昭和39年3月 大阪支店を開設
- 昭和39年4月 松本出張所を開設（昭和53年2月支店に昇格）
- 昭和46年5月 宅地建物取引業法により長野県知事登録(1)第870号を受ける
- 昭和46年6月 長野市に株式会社長野東急エージェンシーを設立（現・株式会社アサヒエージェンシー・連結子会社）
- 昭和48年9月 東京証券取引市場第二部に上場
- 昭和48年11月 建設業法の改正により建設（現・国土交通）大臣許可（特-48）第2274号を受ける
- 昭和48年12月 長野市に川中嶋土地開発株式会社を設立（現・連結子会社）
- 昭和51年2月 ニューヨーク事務所を開設
- 昭和52年5月 千葉出張所を開設（昭和54年6月営業所に昇格）
- 昭和54年1月 横浜営業所を開設
- 昭和56年6月 東京証券取引市場第一部銘柄に指定
- 昭和60年6月 宅地建物取引業法により建設（現・国土交通）大臣免許(1)第3314号を受ける
- 平成元年11月 ソロモン諸島国にソロモン キタノ メンダナホテル リミテッドを設立（現・連結子会社）
- 平成7年1月 ベトナム事務所を開設
- 平成11年11月 全店でISO9001認証取得完了
- 平成13年3月 全店でISO14001認証取得完了
- 平成22年4月 組織改編により事業部制を導入し、「建築事業本部」、「土木事業本部」、「海外事業本部」（現・海外建設部）の3事業本部を設置
- 平成26年3月 中華人民共和国香港特別行政区のサクラハノイブラザ インベストメント カンパニー リミテッドを連結子会社化

3【事業の内容】

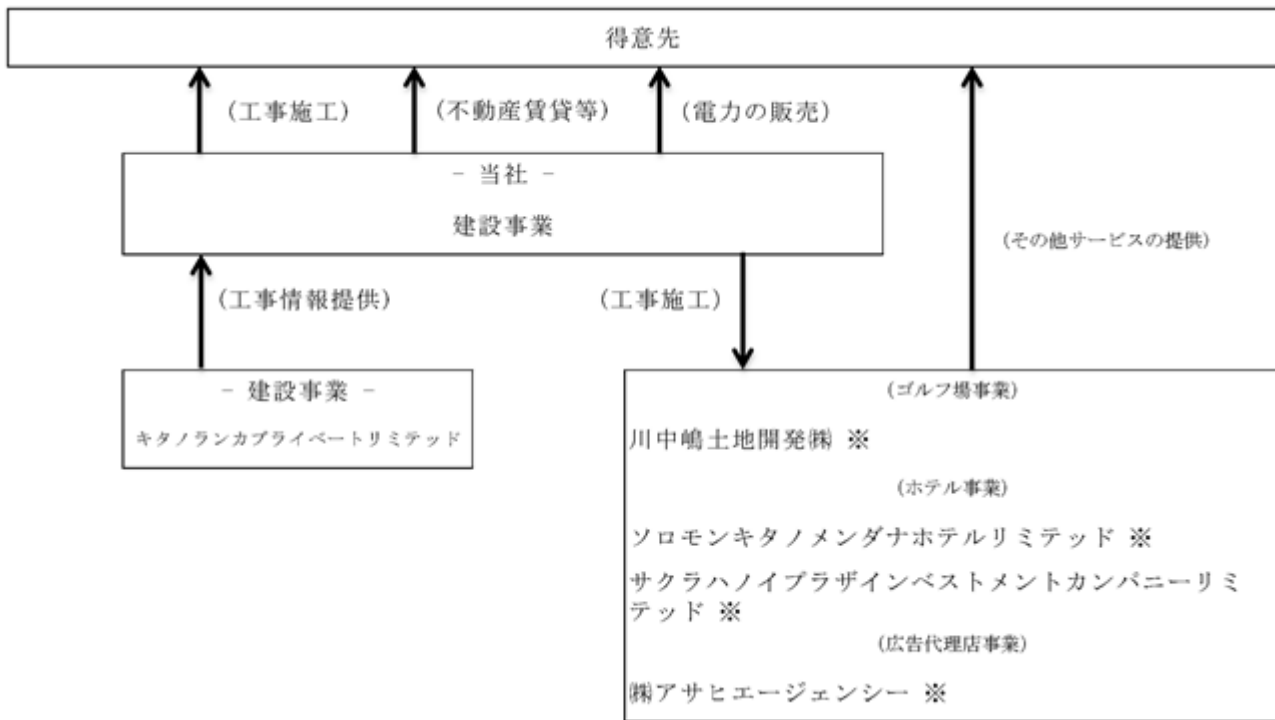
当社グループは当社、子会社5社で構成され、建設事業を主な事業としています。

当社及び当社の関連会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

建設事業	北野建設(株)	土木、建築に関する建設工事の施工、その他関連業務及び太陽光発電事業を行っています。
	キタノランカプライベートリミテッド	スリランカでの土木、建築工事及びその他関連業務を行っています。
ゴルフ場事業	川中嶋土地開発(株)	「川中嶋カントリークラブ」にてゴルフ場経営を行っています。
ホテル事業	ソロモンキタノメンダナホテル リミテッド	「ソロモンキタノメンダナホテル」にてホテル経営を行っています。
	サクラハノイプラザインベストメント カンパニーリミテッド	ベトナム ハノイ市の「ホテル・ニッコー・ハノイ」のホテル事業に投資を行っています。
広告代理店事業	(株)アサヒエージェンシー	広告代理店を経営しています。

(注) 連結子会社です。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 連結子会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 川中嶋土地開発(株)	長野県長野市	400,000 千円	ゴルフ場 事業	69.2 (1.5) [7.7]	役員の兼任があります。
ソロモンキタノメンダナ ホテルリミテッド	ソロモン諸島国 ホニアラ市	10,000 千SI\$	ホテル事業	100.0	資金援助をしています。 役員の兼任があります。
サクラハノイプラザ インベストメント カンパニーリミテッ ド 3	中華人民共和国 香港特別行政区	20,000 千US\$	ホテル事業	59.0	資金援助をしています。 役員の兼任があります。
(株)アサヒエージェンシー	長野県長野市	100,000 千円	広告代理店 事業	59.5 [11.9]	当社グループの広告代理 を行っています。 役員の兼任があります。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。
 3 特定子会社に該当しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	498 (-)
ゴルフ場事業	17 (8)
ホテル事業	454 (12)
広告代理店事業	31 (-)
合計	1,000 (20)

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
498	41.0	16.5	7,394,906

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	498 (-)

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、昨年4月に実施された消費税率変更前のいわゆる駆け込み需要に伴う反動減からの回復が当初の想定よりも長引いたことにより、上半期においては一時的な伸び悩みが生じました。しかしながら、年度を通じての各種経済対策（アベノミクス）の効果や為替水準の安定、株式市場・不動産市況が活性化したこと、下半期以降の原油価格の下落等の影響により全般的には緩やかな回復を維持しました。一方、世界経済的には、新興国の経済動向、欧州・中東で顕在化した地政学的リスク等の懸念材料が散見されたことから、不透明感が払拭されない状況が引き継ぎました。今後の先行きの見通しとしては、一部に慎重な見方もなされている一方、国内における個人消費は雇用・所得環境が改善傾向にあることから底堅く推移し、更に企業収益も改善傾向にあることを受け、緩やかな回復基調を維持するものと期待されています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、公共投資が引き続き高水準で推移していること、また、企業収益の改善に伴い設備投資も増加基調にあることから、受注環境の改善が図られています。しかしながら、引き続き労働者は不足傾向にあることから調達コストが更に上昇する可能性もあり、予断を許さぬ状況が続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高710億5千2百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益47億9千7百万円（前年同期比108.5%増）、経常利益52億4千7百万円（前年同期比104.8%増）、当期純利益28億5千3百万円（前年同期比18.7%増）となりました。特に当連結会計年度においては、保有していた販売用不動産の売却が進んだことから、業績に対する高上げ効果が表れています。

セグメントの業績

- （建設事業） 当連結会計年度における建設事業の業績につきましては、受注高691億9千9百万円、売上高675億7千8百万円、セグメント利益46億4千5百万円となりました。
- （ゴルフ場事業） ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億5千2百万円、セグメント利益1百万円となりました。
- （ホテル事業） ホテル事業の業績につきましては、売上高17億8千9百万円、セグメント利益8千1百万円となりました。
- （広告代理店事業） 広告代理店事業の業績につきましては、売上高15億4千5百万円、セグメント利益4千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は104億7千9百万円（前年同期比39.8%増）となり、前連結会計年度に比べ29億8千6百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加85億4千5百万円（前年同期は13億2千6百万円の資金の減少）の主な内訳は、たな卸資産の減少により資金が49億2千2百万円増加したこと、税金等調整前当期純利益の増加により資金が46億5千6百万円増加したこと、売上債権の減少により資金が39億5千1百万円増加した一方で、仕入債務の減少により資金が58億3千9百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少11億3千9百万円（前年同期は19億3千3百万円の資金の増加）の主な内訳は、定期預金の預入及び払戻しに伴う資金の減少3億9千9百万円に加え、有形固定資産の取得による支出により資金が7億7千9百万円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少47億2千8百万円（前年同期は4億8千4百万円の資金の増加）の主な内訳は、長期借入金の返済による支出により資金が41億4千8百万円減少したこと、配当金の支払いにより資金が5億5千9百万円減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については記載可能な項目を「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しています。

なお、提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	建築工事	31,128,742	56,726,351	87,855,093	55,468,192	32,386,901
	土木工事	6,955,570	9,534,972	16,490,542	10,829,630	5,660,912
	計	38,084,312	66,261,323	104,345,635	66,297,822	38,047,813
当事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	建築工事	32,386,901	59,344,826	91,731,727	46,377,988	45,353,739
	土木工事	5,660,912	9,854,168	15,515,080	9,001,375	6,513,705
	計	38,047,813	69,198,994	107,246,807	55,379,363	51,867,444

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	建築工事	37.1	62.9	100
	土木工事	33.4	66.6	100
当事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	建築工事	28.2	71.8	100
	土木工事	14.6	85.4	100

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	建築工事	6,612,624	48,855,568	55,468,192
	土木工事	6,921,758	3,907,872	10,829,630
	計	13,534,382	52,763,440	66,297,822
当事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	建築工事	5,528,823	40,849,165	46,377,988
	土木工事	6,336,809	2,664,566	9,001,375
	計	11,865,632	43,513,731	55,379,363

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

前事業年度の完成工事のうち請負金額30億円以上の主なもの

株式会社ユニバーサルエンターテインメント (仮称)箱根小涌谷開発_修古館

学校法人日本医科大学 合同教育棟(仮称)新築工事

株式会社F S Y 1 0 1 (仮称)新宿歌舞伎町二丁目ホテル計画 新築工事

当事業年度の完成工事のうち請負金額30億円以上の主なもの

株式会社島村工業 (仮称)株式会社ペルーナ埼玉新総合流通システム

センター新築工事(建築工事)

日本ロジスティクスファンド投資法人 八千代物流センター建替工事

コンゴ民主共和国 インフラ・ コンゴ民主共和国キンシャサ市

公共事業・復興省 インフラ支部 ポワ・ルー通り補修及び改修計画

株式会社モンベル (仮称)北陸モンベル総合センター新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

株式会社島村工業 6,642,000千円 11.99%

日本ロジスティクスファンド投資法人 6,232,136千円 11.25%

(4) 繰越工事高(平成27年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築工事	13,412,881	31,940,858	45,353,739
土木工事	5,967,934	545,771	6,513,705
計	19,380,815	32,486,629	51,867,444

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

繰越工事のうち請負金額30億円以上の主なもの

スターツCAM株式会社 いわき物流センター(仮称)新設計画 平成27年12月完成予定

社会医療法人恵仁会 社会医療法人恵仁会 平成29年1月完成予定
中込施設新築移転計画工事

軽井沢町 平成26年度 国補 平成28年3月完成予定
軽井沢中学校校舎他建設工事

和光市 和光市新設小学校建設工事 平成28年3月完成予定

2 開発事業部門
開発事業等の売上実績

提出会社における開発事業等の売上高の推移は次のとおりです。

科目	前事業年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日		当事業年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
土地	3	715,637	6	4,845,353
建物	2	869,954	5	6,751,511
不動産賃貸収入他	17	607,162	18	601,935
計	22	2,192,753	29	12,198,799

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスの重要性を深く認識し、各種リスクの管理、品質管理・安全管理の徹底を期すとともにコンプライアンスの強化を図り、更なる経営効率の改善に取り組んで参ります。営業面におきましては、受注段階において不採算工事の排除を徹底し、収益性重視の姿勢を堅持するとともに意思決定の迅速化・権限と責任の明確化を図り、安定的な受注の確保を目指して参ります。人事面におきましては、社内教育体制の強化を図りつつ世代間の技能継承に努め、技術力の向上、人材育成に努めて参ります。また、財務面におきましては、引き続き健全性を維持しながら、更なる内部留保の充実に努め、株主の皆様方に対する安定的な配当を維持することが当社に課せられた最重要課題であると認識し、より一層の企業価値向上に向けて努力して参ります。

(経営方針及び営業指針等)

最重要方針 「品質管理・安全管理・コンプライアンス遵守の徹底」

1. 内部統制の徹底

- 1) コンプライアンスの徹底
- 2) 各種リスクの認識と適切な管理
- 3) 情報の共有化徹底

2. 営業指針

- 1) 選別受注の徹底(採算性と債権保全の重視)
- 2) 優良開発案件への取り組み
- 3) 土地情報等の優良情報の収集
- 4) 営業部門、現業部門の融合による受注から精算、債権回収に至るまでの一貫体制の強化

3. 人材・組織戦略

- 1) 適材適所の徹底、社員配置の適正化
- 2) 社員教育の徹底、世代間の技能継承
- 3) 業務全体の効率化に伴う組織のスリム化

4. 財務戦略

- 1) 安定配当の継続
- 2) 内部留保充実にによる健全な財務体質の堅持

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

経済状況について

当社グループが事業活動を行う市場である我が国の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・景気後退局面における企業の設備投資抑制による受注機会の減少
- ・工事完成時までの発注者側の業況悪化に伴う工事代金回収の遅延、または貸倒の発生懸念
- ・資材価格の高騰などによる原価高騰
- ・震災等の影響による需要の減少及び上記に基づく建設市場の更なる収縮

為替相場の変動について

当社グループの建設事業では海外工事を受注しています。現地での外貨必要資金は基本的に受注確定後、速やかに為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、急激な為替市場の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外におけるホテル事業も建設事業同様に為替変動リスクが顕在化する可能性があります。

海外工事について

当社グループの建設事業では海外工事を受注していますが、以下のような理由等により工事の進行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・現地における政変発生等による工事の中断、または中止
- ・現地政府の政策、税制を含む各種制度等の変更による原価高騰
- ・政情不安等による当社社員の安全面の確保

法的規制等について

当社グループの建設事業では建築基準法に代表される様々な法的規制を受けています。これらの規制を遵守出来ない事象が発生した場合、官公庁による営業停止、入札参加資格の停止処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有不動産等について

当社グループでは不動産（販売用不動産等を含む）を多数保有していますが、不動産市況の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有投資有価証券について

当社グループでは投資有価証券（非上場を含む）を多数保有していますが、証券市場の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連会社について

グループ内の関連会社につきましては、堅実な経営を心掛けていますが、業況が変化した場合は当社への影響が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、建設事業において、さまざまな建設環境に適応して品質と生産性の向上に資することを基本方針としながら、広範な社会ニーズに適切に対応できるよう品質管理部技術研究室を中心に推進しています。

また、多様化する社会動向や高度化する顧客ニーズに対応するために、公的機関、大学、異業種企業等との共同研究を推進・強化しています。

当連結会計年度における研究開発費は89百万円でした。

主な研究活動は次のとおりです。なお、「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」、「広告代理店事業」のセグメントにおいては特段の研究開発活動を行っていません。

(1) 耐震性に優れた超高層RC、CFT、免震・制振等の各種構造の研究開発

構造解析技術や高強度コンクリート等の研究に基づき、CFT造や超高層RC造の設計及び施工技術を確立し、各種構工法システムをさまざまな建造物へ適用するとともに、更なるレベルアップと応用展開を図るべく研究開発を推進しています。

(2) 環境関連技術の研究開発

環境に対し高度化する社会や顧客の要請に応えるべく、ビル風・熱・音・振動・空気質等の住環境評価予測技術や環境影響評価技術の確立を図っています。また、地球環境の保護と改善につながる自然共生型技術や汚染物質浄化・エコエネルギーなど、環境関連技術の実用化研究を進めています。これまで次のような研究開発に取り組み実現させました。

- ・電子機器生産施設における微振動の計測解析と振動低減システム
- ・ビル風、騒音、振動、断熱等の環境予測シミュレーションシステム
- ・廃熱を利用したアイスアリーナ結露防止システム（特許工法）
- ・廃熱を利用した屋根融雪システム（特許工法）

(3) 耐震補強とリニューアル対応技術の整備促進

耐震解析技術に基づく既存建物の調査診断や耐震補強の実績を積み重ねることにより、顧客のニーズに合わせて提案できる耐震・リニューアル技術の研究を推進しています。また、当社の得意分野である社寺建築や木造文化財の耐震診断・補強技術の研究開発を推進しています。

(4) 建築物の長寿命化技術の開発

建物の劣化調査・長期修繕計画作成ツール等の既存建物のライフサイクルを適切に考慮した維持管理手法や、省エネルギーリニューアル技術等による建築物の長寿命化技術の開発を推進しています。

(5) 技術提案力の強化と災害発生時の事業継続計画構築等による技術支援体制の整備改善

総合評価落札方式における技術提案へのバックアップ体制強化を図るとともに、品質・環境マネジメントシステムをベースとした品質向上・環境配慮に努めています。

また、首都圏における大地震を想定した事業継続計画（BCP）を構築し、災害発生時にも品質確保ができるよう技術支援体制の整備と改善を進めています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

1．財政状態

（資産の部）

当連結会計年度末における資産の残高は535億9千8百万円（前年同期比8.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ50億8千1百万円の減少となりました。主な要因としましては、「販売用不動産」、「受取手形・完成工事未収入金等」の減少によるものです。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債の残高は255億5千8百万円（前年同期比26.1%減）となり、前連結会計年度末に比べ90億1千9百万円の減少となりました。主な要因としましては、「支払手形・工事未払金等」、「一年以内長期借入金」の減少によるものです。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の残高は280億4千万円（前年同期比16.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ39億3千8百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」の増加によるものです。

2．経営成績

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりで、その詳細は以下のとおりです。

（売上高）

当連結会計年度における完成工事高は、前年同期比16.2%減少の553億7千3百万円となりました。一方で、兼業事業の売上高は、前年同期比242.2%増加の156億7千9百万円となりました。この結果、売上高は前年同期比0.5%増加の710億5千2百万円となりました。

（営業利益）

営業利益は、前年同期比108.5%増加の47億9千7百万円となりました。

（経常利益）

経常利益は、営業利益の増加により、前年同期比104.8%増加の52億4千7百万円となりました。

（当期純利益）

当期純利益は、負ののれん発生益を計上した一方で、減損損失の計上により前年同期比18.7%増加の28億5千3百万円となりました。

3．資金の状況及び財務内容について

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326	8,545	9,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,933	1,139	3,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	484	4,728	5,212
現金及び現金同等物期末残高	7,493	10,479	2,986

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において85億4千5百万円の増加、投資活動においては11億3千9百万円の減少、財務活動において47億2千8百万円の減少となりました。

営業活動による資金の増加の主な内訳は、たな卸資産の減少により資金が49億2千2百万円増加したこと、税金等調整前当期純利益の増加により資金が46億5千6百万円増加したこと、売上債権の減少により資金が39億5千1百万円増加した一方で、仕入債務の減少により資金が58億3千9百万円減少したことによるものです。

投資活動による資金の減少の主な内訳は、定期預金の預入及び払戻しによる資金の減少3億9千9百万円に加え、有形固定資産の取得による支出により資金が7億7千9百万円減少したことによるものです。

財務活動による資金の減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出により資金が41億4千8百万円減少したこと、配当金の支払いにより資金が5億5千9百万円減少したことによるものです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	58,679	53,598	5,081
負債合計	34,577	25,558	9,019
純資産合計	24,102	28,040	3,938
自己資本比率	38.5%	49.2%	10.7%

当連結会計年度は前連結会計年度に比べ、総資産は流動資産が60億3千7百万円減少、固定資産が9億5千6百万円増加したため、合計で50億8千1百万円減少しました。流動資産の減少の主な要因は、販売用不動産が45億1千3百万円、受取手形・完成工事未収入金等が39億4千万円減少したことによるものです。固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が12億6千6百万円増加したことによるものです。

負債は流動負債が88億2千7百万円の減少、固定負債においては1億9千1百万円の減少となり、合計で90億1千9百万円減少しました。流動負債の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が58億3千4百万円減少したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、退職給付に係る負債が5億7百万円減少したことによるものです。

4. 現状と見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、国内需要は2年連続で主要企業においてベースアップが実施されるなど雇用・所得環境が改善傾向にあり、その裾野が中堅・中小企業へ広がることによって、今後も個人消費や住宅投資が堅調に推移することが予想されます。また、企業収益も引き続き回復基調にあることから、民間企業の設備投資は堅調に推移すると予想されます。一方、世界経済においては、我が国経済と密接な関連のある米国経済の動向が今後の重要な要因となりますが、その他にも新興国や資源国の経済動向、更に債務問題などを抱える欧州経済においても、依然として不確実性が存在しています。しかしながら、世界経済全体としてみた場合には先進国を中心に総じて回復基調にあると考えられています。

次期は当社グループの中核を成す建設事業において創立70周年を迎える記念の年にあたります。前述のような内外経済の動向を慎重に見極めるとともに、建設事業においては受注段階における不採算工事の排除を徹底し、積極的な営業情報の収集活動に努めて参ります。更に収益確保に向け、調達コストに関する市場動向に細心の注意を払い、原価管理の強化を引き続き図って参ります。今後とも「総親和」の精神により役職員一丸となって収益性に重点を置いた経営施策を展開し、財務体質の健全性を維持しつつ更なる成長を目指して参ります。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、国内外の経済変動によって、業況が大きく変動する可能性もありますが、当社のグループの総合力を発揮して、持続的な成長に向け鋭意努力して参ります。

これらの方針により、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高670億円、営業利益14億5千万円、経常利益16億円の達成に注力して参ります。

5. 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、各種経済対策の効果もあり、公共投資が引き続き高水準で推移し、企業収益の改善に伴い設備投資も増加基調にあることから、受注環境の改善が図られています。一方、労働者は依然として不足傾向にあることから、調達コストが更に上昇する可能性があること、並びに引き続き同業他社との受注競争を踏まえると収益面においては依然として楽観視できない経営環境にあると認識しています。また、このような経営環境の下、受注段階における事前の検証の徹底、営業機能と施工機能の連携強化により、顧客のニーズに対し迅速かつ適切に対処することが求められていると考えています。

かかる状況下において、当社は経営上の最重要方針として「品質管理・安全管理・コンプライアンス遵守の徹底」を大きな柱として掲げています。役職員に対する周知徹底、常に業務改善に向けた日々のPDCAサイクルを認識しながら、最重要方針の実現に向けて、より高いレベルで社内体制の強化を図ります。更に当社はコーポレートステートメントとして「未来を育てる人がいる」を掲げ、当社の企業価値を生み出す資産は人材であるとの共通認識を持ち、役割・責任・権限を明確化した新人事制度へ移行します。これにより、意思決定の迅速化、適材適所による人材育成に注力し、高品質、高付加価値なものづくりを通じて、社会並びに各ステークホルダーに対する貢献と責任を果たしていきます。

更に内部留保の充実による財務健全性の堅持、株主の皆様に対する安定的な配当の継続により、企業価値の更なる向上に努めたいと考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の企業集団の設備投資の総額は、6億9千4百万円です。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (長野県長野市)	建設事業	782,575	586,200	[7] 2,491,898 (378)	567,336	4,428,009	247
東京本社 (東京都中央区)	"	750,170	6,871	2,079,850 (2)	222,861	3,059,752	211
大阪支店 (大阪市北区)	"	124	-	- (-)	208	332	4
松本支店 (長野県松本市)	"	165,061	11	366,841 (2)	6,150	538,063	36

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川中嶋土地開発株	ゴルフ場 (長野県長野市)	ゴルフ場事業	322,835	3,179	[173] 1,279,398 (577)	805,479	2,410,891	17 [8]
㈱アサヒ エージェンシー	本社 (長野県長野市)	広告代理店事業	68,650	167	183,179 (1)	6,761	258,757	31 [-]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ソロモンキタノメ ンダナホテルリミ テッド	本社 (ソロモン諸島国 ホニアラ市)	ホテル事業	569,620	50,084	[13] - (-)	27,173	646,877	142 [-]
サクラハノイブラ ザインベストメン トカンパニーリミ テッド	本社 (中華人民共和国 香港特別行政区)	ホテル事業	3,038,894	177,551	- (-)	191,633	3,408,078	312 [12]

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含みません。帳簿価額「その他」は工具器具、備品、リース資産及びコース勘定です。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借中の土地の面積については[]に外書きで示しています。(単位:千㎡)

3 帳簿価格は未実現利益消去前の金額を記載しています。

4 従業員数の[]は臨時従業員数を外書きしています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,368,532	68,368,532	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	68,368,532	68,368,532	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月29日 (注)	10,000,000	68,368,532	-	9,116,492	-	-

(注) 会社法第178条の規定に基づき、平成24年6月22日開催の取締役会の決議により、自己株式10,000,000株を消却いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	42	181	84	2	7,348	7,688	-
所有株式数(単元)	-	18,542	1,219	15,683	4,685	2	27,318	67,449	919,532
所有株式数の割合(%)	-	27.49	1.81	23.25	6.95	0.00	40.50	100	-

(注) 自己株式6,023,683株は、「個人その他」に6,023単元及び「単元未満株式の状況」に683株を含めて記載しています。

なお、自己株式6,023,683株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は、6,021,683株です。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北野管財合同会社	東京都品川区北品川6丁目6番15号	4,838	7.07
株式会社テル・コーポレーション	東京都渋谷区代々木4丁目42番19号	4,340	6.34
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	3,166	4.63
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	3,064	4.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,063	4.48
株式会社松屋	東京都中央区銀座3丁目6番1号	1,365	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,185	1.73
浅井 輝彦	東京都目黒区	1,132	1.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,130	1.65
東映株式会社	東京都中央区銀座3丁目2番17号	1,117	1.63
計	-	24,400	35.65

(注) 上記のほか、自己株式6,021千株(8.81%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 6,021,000 普通株式 (相互保有株式) 255,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 61,173,000	61,171	同上
単元未満株式	普通株式 919,532	-	-
発行済株式総数	68,368,532	-	-
総株主の議決権	-	61,171	-

(注) 完全議決権株式(その他)の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式
2,000株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北野建設株式会社	長野市県町 524番地	6,021,000	-	6,021,000	8.81
(相互保有株式) 株式会社 アサヒエージェンシー	長野市問御所 1306番地1	255,000	-	255,000	0.37
計	-	6,276,000	-	6,276,000	9.18

(注) この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が2,000株(議決権2個)あ
ります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20,890	6,756
当期間における取得自己株式	1,726	573

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (買増請求による売却)	97	36	-	-
保有自己株式数	6,021,683	-	6,023,409	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの買付株式数並びに単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識し、内部留保の充実により経営体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針に据えています。また、内部留保金につきましては、健全な財務体質の堅持、優良開発案件への取り組み等に活用し、同業他社に対する優位性を引き続き発揮できるよう努力して参る所存です。

当社グループは、期末配当として年1回の剰余金の配当を行う事を基本方針としており、その決定機関は株主総会です。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績を踏まえ、株主の皆様へ利益還元すべく、前期比1円増配の1株当たり普通配当10円を予定しています。また、本年に創立70周年を迎えることから、株主の皆様への感謝の意を表すために、1株につき2円の記念配当を実施させて頂く予定です。これにより、当連結会計年度の1株当たり期末配当金は12円となる予定です。なお、次期の期末配当金につきましては、前期実績同額の1株当たり9円を予定しています。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月19日 定時株主総会決議	748,162	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	266	216	240	285	410
最低(円)	166	164	160	190	233

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しています。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	377	410	395	386	373	374
最低(円)	307	323	361	356	345	336

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しています。

5 【役員の状況】

男性9名女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	執行役員社長	北野 貴裕	昭和38年10月6日生	平成3年8月 当社入社 社長室長 平成4年6月 当社取締役社長室長 平成5年4月 当社取締役社長室長・東京 本社海外建設本部長 平成5年6月 川中嶋土地開発㈱代表取締 役員副社長 平成6年6月 当社常務取締役社長室・関 連会社担当・東京本社海外 建設本部長 平成8年3月 SAKURA HANOI PLAZA INVESTMENT CO., LTD. MANAGING DIRECTOR (現 任) 平成8年4月 当社常務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業本部 長・東京本社海外建設本部 長 平成9年6月 当社常務取締役東京本社管 轄営業・関連事業・海外建 設担当 平成10年6月 当社専務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業・海 外建設担当 平成12年6月 当社専務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業・海 外建設・開発事業・情報管 理室担当 平成14年6月 当社専務取締役関連事業・ 海外建設担当・大阪支店長 平成15年6月 川中嶋土地開発㈱代表取締 役員社長 (現任) 当社代表取締役副社長 平成19年7月 当社代表取締役会長兼社長 執行役員社長 (現任) 平成20年2月 ㈱アサヒエージェンシー代 表取締役会長 (現任) 平成25年6月 ㈱長野放送取締役相談役 (現任)	(注) 3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 本社建築事業 本部長・安全 管理本部長	山崎 義勝	昭和26年9月22日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成13年2月 平成15年5月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社東京本社建築部長 当社本社建築部長 当社本社建築本部副本部長 ・本社購買部長・本社積算 部長 当社本社建築本部副本部長 (役員待遇) 当社執行役員本社建築本部長 当社取締役常務執行役員本 社建築本部長 当社取締役常務執行役員本 社建築事業本部長・安全管 理本部長 当社取締役専務執行役員本 社建築事業本部長・安全管 理本部長(現任)	(注)3	10
取締役	常務執行役員 本社建築事業 本部渉外・営 業担当	小澤 善太郎	昭和29年4月4日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年3月	(株)八十二銀行入行 同行平田支店長 同行長野駅前支店長 同行小諸支店長 同行業務統括部部长 同行執行役員 コンサルティング営業部長 当社取締役常務執行役員本 社営業担当 当社取締役常務執行役員本 社建築事業本部副本部長 当社取締役常務執行役員本 社建築事業本部渉外・営業 担当(現任)	(注)3	5
取締役	-	塩澤 公朗	昭和25年6月15日生	昭和48年4月 平成6年5月 平成8年10月 平成10年10月 平成12年5月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年4月 平成25年7月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東 京UFJ銀行)入行 同行国立支店長 同行大宮支店長 同行浅草橋支店長 同行福岡支店長 同行福岡支社長 当社入社 東京本社営業本 部(役員待遇) 当社常務取締役東京本社営 業本部長 当社専務取締役東京本社営 業本部長 当社取締役専務執行役員東 京本社総括 当社代表取締役副社長執行 役員副社長東京本社総括 当社代表取締役副社長執行 役員副社長 当社取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	宇田 好文	昭和16年8月17日生	昭和41年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年2月	日本電信電話公社(現 東日本電信電話㈱)(NTT東日本)入社 ㈱NTTドコモ代表取締役副社長 NTTリース㈱代表取締役社長 ワンハンドレッド・ブロードウェイ・パートナーズLLP(有限責任事業組合)設立 当社取締役(現任) ㈱LEDシステムズ代表取締役社長 Oakキャピタル㈱取締役(現任) デジタルポスト㈱取締役会長(現任)	(注)3	-
常任(常勤)監査役	-	滝沢 登	昭和24年6月2日生	昭和43年4月 昭和48年4月 平成14年5月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月	大阪銀行入行 当社入社 大阪支店総務部経理課 当社東京本社経理部長 当社経理本部副本部長 当社監査室長兼内部統制室長 当社監査室付理事 当社常任(常勤)監査役(現任)	(注)4	2
監査役	-	尾和 慶禰	昭和17年4月6日生	昭和47年12月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年1月 平成19年4月	税理士登録(関東信越税理士会上田支部) 尾和税経事務所入所 尾和税経事務所長 関東信越税理士会副会長 関東信越税理士会長野県支部連合会会長 日本税理士連合会理事 当社監査役(現任) 税理士法人尾和税経事務所代表社員(現社員)(現任) 関東信越税理士会相談役(現任) 関東信越税理士会長野県支部連合会相談役(現任)	(注)4	1
監査役	-	西村 敏行	昭和22年3月12日生	昭和45年4月 平成元年5月 平成6年10月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年7月 平成26年12月 平成27年6月	㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 同行江戸川橋支店長 同行大伝馬町支店長 同行取締役総務部長 千歳興産㈱ 代表取締役社長 エムティーインシュアランスサービス㈱ 代表取締役社長 エムエスティー保険サービス㈱ 代表取締役会長 ㈱チノー 非常勤監査役 三菱金曜会事務局長 三菱金曜会顧問退任 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	酒井 信喜	昭和26年2月24日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成27年6月 (株)八十二銀行入行 同行中野西支店長 同行東京営業部営業二部長 同行高田支店長 同行執行役員システム部長 同行常勤監査役 (株)長米 代表取締役社長 (株)長野バスターミナル 代 表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						128

- (注) 1. 取締役宇田好文は、社外取締役です。
 2. 監査役尾和慶禰、西村敏行、酒井信喜の各氏は、いずれも社外監査役です。
 3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 5. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。
 は取締役兼務者です。

役職名	氏名	担当
執行役員社長	北野 貴裕	-
専務執行役員	山崎 義勝	本社建築事業本部長、安全管理本部長
常務執行役員	竹内 逸生	東京建築事業本部営業本部長
常務執行役員	小澤 善太郎	本社建築事業本部 渉外・営業担当
常務執行役員	北川 清人	東京建築事業本部建築本部長、安全管理本部副本部長
執行役員	守安 修一	本社建築事業本部副本部長(技術担当)兼建築部長
執行役員	岩崎 佳人	本社建築事業本部副本部長(営業担当)
執行役員	五明 淳	土木事業本部長
執行役員	山田 恒昭	松本支店長
執行役員	小林 政勝	東京建築事業本部 営業担当
執行役員	梶村 定夫	管理本部長兼CSR推進室長
執行役員	小熊 健一	経営企画室長兼社長室長
執行役員	寺島 寛典	大阪支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループはコーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守を旨とし迅速な意思決定、効率経営等により健全な企業経営の運営に努めています。

1. 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度と執行役員制度を採用しており、企業統治の体制の概要は以下のとおりです。

(1) 取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、平成19年7月より執行役員制度を採用しています。

この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速かつ戦略的な経営を図っています。

取締役会は、現在5名の取締役（うち社内取締役4名、社外取締役1名）で構成されており、原則として3ヶ月に1回定時取締役会が開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されています。なお、取締役の定数については、25名以内とする旨を定款に定めています。

執行役員の員数は現在13名（うち取締役兼務者が3名）であり、各執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっています。

(2) 監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社内監査役1名、社外監査役3名）で構成されており、原則として各四半期に1回、その他必要に応じ随時開催され、監査の方針等の検討、各監査役からの監査報告、取締役等からの報告事項の通知、その他監査に関する必要事項の協議及び決議を行っています。

なお、常任（常勤）監査役滝沢登は、昭和48年4月に当社へ入社以降、長く経理部門、監査室に在籍し、経理部長、経理本部副本部長、監査室長等を歴任していました。監査役尾和慶禰は、税理士の資格を有しています。また、監査役西村敏行、酒井信喜は長年にわたり金融機関に在籍し、監査役等を歴任していました。

・企業統治の体制を採用する理由

取締役会・執行役員制度を採用することで、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能が分離され、各々の機能の活性化を図ることが出来ると考えています。また、監査役会を設置することで取締役・執行役員の業務執行に対する監督機能が強化されると考えています。これにより、取締役会が執行役員の業務、執行状況を監督すると共に、監査役が取締役会における決議、取締役の業務執行状況を監査しています。

・内部統制システムの整備の状況

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

<内部統制システムに関する基本方針>

(1) 取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ会社の役職員は法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため「北野建設グループ企業行動指針」に基づいて行動することを徹底する。又、行動指針に則り、反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨み、反社会的行為は行わない。

取締役及び従業員が法令違反の疑義のある発見をした場合は、「内部通報制度規程」に基づきすみやかに対処する。なお、内部通報制度に基づく報告をした者に対して、解雇その他の一切の不利益が生じないことを確保する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の体制

「文書取扱規程」に従い、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理し、取締役又は監査役からの閲覧の要請があった場合には、閲覧ができるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、収益、品質、災害、環境、情報セキュリティ等に係るリスクについては、リスク管理委員会を設け当社及びグループ会社についてのリスク管理規程を定め、リスク管理体制を構築する。

各部門の長は自部門に関するリスク管理体制を明確にし、リスク管理の状況を定期的にと取締役会に報告する。

内部監査部門は各部署毎のリスク管理の状況を監査し、取締役会に報告する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は執行役員制度を導入し、取締役会は業務執行権限を執行役員に委任し、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化等経営機能に専念する。
執行役員会は原則として毎月開催し、執行役員会規程に定める事項を決議し、その結果を取締役に報告する。
取締役会は定期的に開催し、取締役会規程に定める重要事項を決議する。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
北野建設グループ企業行動指針、リスク管理規程をグループ会社にも適用し、当社及びグループ会社の業務の適正化を図るとともに、内部通報制度についても通報窓口をグループ会社にも開放し、周知することにより当社及びグループ会社におけるコンプライアンスの実効性を確保する。
組織規程に基づきグループ会社管理の担当部署を置き、グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。
担当部署は、グループ会社の営業成績や重要事項について、定期的に報告を受ける。
担当部署は、グループ会社に重大なリスクが発生した場合は速やかに報告を受ける体制を整える。
グループ会社に対して、内部監査部門による監査を実施する。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役がその職務を補助する使用人を求めた場合には、必要に応じ監査役付担当者を選任する。
監査役付担当者が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役から指示を受けたときには、その業務を優先して従事するものとする。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立に関する事項
上記監査役付担当者の処遇及び評価については、事前に監査役と協議する。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社及びグループ会社の役職員は、会社に損害を及ぼす事実及び法令、定款違反が発生したときには、速やかに監査役に報告する。
内部通報の調査結果、リスク管理委員会、査問委員会等の活動状況を速やかに監査役に報告する。
重要事項の稟議書は決裁後、速やかに監査役に供覧する。
- (9) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
監査役への報告をした者に対して、解雇その他の一切の不利益が生じないことを確保する。
- (10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役は必要に応じて、法律、会計等の専門家に相談することができ、その費用は会社が負担するものとする。
- (11) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。監査役は、必要に応じて重要な会議に出席することができ、また意見を述べるができる。さらに、監査役は職務の遂行に必要と判断したときは、いかなるときも取締役及び使用人並びに会計監査人に対して報告を求めることができる。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方>

当社は、「北野建設グループ企業行動指針」の中において、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、反社会的行為を行わない旨を規定しています。

<北野建設グループ企業行動指針>

- (1) 当社グループの経営者・社員は「経営理念」「経営方針」や本「企業行動指針」を正しく理解し、周知徹底すると共に実践を行い、企業倫理の徹底を図る。
- (2) 適切な品質管理や先進技術の開発等を通じて、建設生産物の品質確保と向上に努め、工事の施工にあたっては安全第一主義を徹底すると共に、個人情報、顧客情報の保護に十分配慮し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
- (3) 事業活動にあたっては、法令・法の精神、社会的規範を遵守し、社会から求められる企業の社会的責任を果たす。
- (4) 公正、透明、自由な競争を旨として事業活動を行うと共に、政治、行政との健全且つ正常な関係を保つ。
- (5) 株主はもとより、広く社会とコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切に開示する。
- (6) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、反社会的行為は行わない。
- (7) 国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法令を守り、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に寄与する経営を行う。
- (8) 地域社会と良好な関係を構築し、良き企業市民として積極的に地域社会の発展に貢献するよう努める。
- (9) 自然保護など地球的規模における環境保全のための取り組みを推進し、良好な環境を創造するため、自主的、積極的に行動する。
- (10) 人権・個性を尊重すると共に安全で働きやすい健康的な職場環境を確保し、社員や家族のゆとりと豊かさの実現に努める。
- (11) 本指針に反するような事態が生じたときには、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速且つ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含め厳正な処分を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき、取締役・執行役員から選出されたリスク管理委員会が、コンプライアンス、収益、品質、災害、環境、情報セキュリティ等に係るリスクに関して対応しています。また各部門においても部門長を中心にリスク管理体制を明確にし状況把握に努めています。

外部対応窓口としては、外部弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事項について随時相談検討を実施しています。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え重要な会計的課題について、監査役及び社内関連部署が連携をとり随時相談検討を行っています。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役4名（うち常勤監査役1名）、監査室の社員3名で組織され、定期的に社内の主な事業所について内部監査を行い監査調書を代表取締役提出しています。

また、期中、期末において監査役は、業務執行の内容について、監査室・内部統制室及び会計監査人と相互連携し、適宜、意見交換を行っています。

なお、監査役尾和慶禰、西村敏行及び酒井信喜はいずれも会社法第2条第16号に定める「社外監査役」で、尾和慶禰は1千株を保有しています。

3. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名です。

社外取締役宇田好文については、当社との間に、特別な人的関係及び資本的関係又は取引関係その他の利害関係等はありません。

社外監査役尾和慶禰が社員となっている税理士法人尾和税経事務所は当社の顧問税理士としての取引がありますが、特別な人的関係及び資本的関係その他の利害関係等はありません。

社外監査役西村敏行及び酒井信喜については、当社との間に、特別な人的関係及び資本的関係又は取引関係その他の利害関係等はありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最優先課題として掲げ、社外取締役及び社外監査役をそれぞれ選任しています。当該役員は、業種の異なる他企業の役員や税理士としての豊富な経験と卓越した見識を有しているため、当社のガバナンス体制強化に資するところ有益であると考えています。これにより第三者の立場から客観的な独立性の高い監督機能及び意見交換が可能となり、企業統治の強化に重要な役割を果たしています。

なお、期中、期末において社外取締役及び社外監査役は、業務執行の内容について、監査室・内部統制室及び会計監査人と相互連携し、適宜、意見交換を行っています。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については定めていませんが、社外取締役である宇田好文、社外監査役である尾和慶禰、社外監査役である西村敏行、社外監査役である酒井信喜は、経営に対して独立性を確保し一般株主に対しても利益相反が生じる恐れがないと判断しており、このうち宇田好文を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ています。

4. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は監査法人A & Aパートナーズに所属する齊藤浩司、村田征仁です。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他2名です。

5. 役員報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	181,900	122,400	59,500	4
監査役 (社外監査役を除く。)	28,900	18,900	10,000	1
社外役員	22,950	18,000	4,950	4

(注) 1. 賞与の金額は当期中の支給額および当期末引当計上額の合計です。

2. 上記支給額の内訳は、取締役分26,500千円、監査役分4,000千円、社外役員分1,800千円です。

3. 上記引当計上額の内訳は、取締役分33,000千円、監査役分6,000千円、社外役員分3,150千円です。

(2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

(3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、役位と業績等を総合的に勘案して決定しています。

6. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

69銘柄 5,802,012千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	2,157,100	1,223,076	資金調達の安定化
株式会社八十二銀行	1,039,000	609,893	資金調達の安定化
東映株式会社	500,000	310,000	取引関係維持
東京海上ホールディングス株式会社	51,000	157,998	取引関係維持
株式会社千葉銀行	210,000	133,560	資金調達の安定化
森永製菓株式会社	480,000	108,480	取引関係維持
株式会社松屋	117,900	101,040	取引関係維持
住友大阪セメント株式会社	200,000	85,400	営業活動の円滑な推進
積水化成成品工業株式会社	265,000	73,140	営業活動の円滑な推進
ライオン株式会社	110,000	67,210	取引関係維持
キリンホールディングス株式会社	42,000	60,060	取引関係維持
三菱重工業株式会社	100,000	59,700	営業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,000	57,317	資金調達の安定化
日立キャピタル株式会社	22,400	49,459	営業活動の円滑な推進
イオン株式会社	35,307	41,062	取引関係維持
東急不動産株式会社	50,000	38,500	取引関係維持
株式会社マルイチ産商	43,000	36,765	取引関係維持
オリックス株式会社	25,000	36,325	取引関係維持
株式会社ペルーナ	70,600	36,147	取引関係維持
東京テアトル株式会社	220,000	32,120	取引関係維持
東京ガス株式会社	56,000	29,344	取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	131,000	26,724	資金調達の安定化
株式会社長野銀行	116,000	21,460	資金調達の安定化
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	8,213	19,416	取引関係維持
阪急阪神ホールディングス株式会社	30,000	16,860	営業活動の円滑な推進
東京特殊電線株式会社	94,000	13,818	取引関係維持
山洋電気株式会社	17,000	11,339	取引関係維持
光世証券株式会社	40,000	9,800	取引関係維持
株式会社有沢製作所	17,600	9,733	取引関係維持
株式会社高見澤	22,000	7,942	取引関係維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	2,157,100	1,604,235	資金調達の安定化
株式会社八十二銀行	1,039,000	881,072	資金調達の安定化
東映株式会社	500,000	446,500	取引関係維持
東京海上ホールディングス株式会社	51,000	231,464	取引関係維持
株式会社松屋	117,900	215,168	取引関係維持
森永製菓株式会社	480,000	202,560	取引関係維持
株式会社千葉銀行	210,000	185,220	資金調達の安定化
積水化成品工業株式会社	265,000	116,600	営業活動の円滑な推進
ライオン株式会社	110,000	80,520	取引関係維持
住友大阪セメント株式会社	200,000	73,800	営業活動の円滑な推進
キリンホールディングス株式会社	42,000	66,234	取引関係維持
三菱重工業株式会社	100,000	66,230	営業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,000	59,820	資金調達の安定化
日立キャピタル株式会社	22,400	56,874	営業活動の円滑な推進
イオン株式会社	35,975	47,451	取引関係維持
東京ガス株式会社	56,000	42,347	取引関係維持
オリックス株式会社	25,000	42,213	取引関係維持
株式会社ベルーナ	70,600	41,513	取引関係維持
東急不動産株式会社	50,000	41,000	取引関係維持
株式会社マルイチ産商	43,000	38,829	取引関係維持
東京テアトル株式会社	220,000	30,580	取引関係維持
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	8,213	27,678	取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	131,000	27,654	資金調達の安定化
株式会社長野銀行	116,000	22,852	資金調達の安定化
阪急阪神ホールディングス株式会社	30,000	22,290	営業活動の円滑な推進
株式会社有沢製作所	17,600	18,128	取引関係維持
山洋電気株式会社	17,000	14,569	取引関係維持
日精樹脂工業株式会社	10,000	13,200	取引関係維持
東京特殊電線株式会社	9,400	13,019	取引関係維持
株式会社光世証券	40,000	9,160	取引関係維持

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

7. 取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めています。取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めています。

8. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、組織構成及び監査計画に基づく監査日数等を総合的に勘案して決定しています。なお、監査報酬の決定に際しては、監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び第70期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,814,731	11,199,117
受取手形・完成工事未収入金等	15,721,373	11,781,175
販売用不動産	2,825,309	3,743,094
未成工事支出金	959,411	2,359,886
開発事業等支出金	2,495,656	41,233
その他のたな卸資産	180,695	183,117
繰延税金資産	1,163,915	818,036
その他	728,144	1,156,782
貸倒引当金	75,060	73,952
流動資産合計	37,145,174	31,108,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	210,858,270	211,164,406
機械装置及び運搬具	2,504,441	2,780,127
工具、器具及び備品	2,670,127	2,862,300
コース勘定	770,729	770,729
土地	26,785,843	26,400,896
建設仮勘定	-	77,448
その他	47,295	38,000
減価償却累計額	9,143,632	9,737,244
有形固定資産合計	14,493,073	14,356,662
無形固定資産		
その他	239,046	241,911
無形固定資産合計	239,046	241,911
投資その他の資産		
投資有価証券	3,448,829,803	3,460,095,792
長期貸付金	26,248	29,328
繰延税金資産	588,791	429,921
その他	1,389,607	1,368,366
貸倒引当金	33,134	32,726
投資その他の資産合計	6,801,315	7,890,681
固定資産合計	21,533,434	22,489,254
資産合計	58,678,608	53,597,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,775,449	10,941,133
短期借入金	1,000,000	2,100,000
一年以内長期借入金	2,409,887	-
未払法人税等	478,004	1,071,178
未成工事受入金	4,951,878	5,435,345
開発事業等受入金	60,000	5,500
賞与引当金	391,050	246,614
役員賞与引当金	36,300	46,150
完成工事補償引当金	33,218	22,227
工事損失引当金	89,258	306,249
その他	1,534,520	1,544,774
流動負債合計	29,446,564	20,619,170
固定負債		
長期借入金	51,028	-
退職給付に係る負債	878,217	370,818
会員預託金	2,761,850	2,643,400
繰延税金負債	1,238,724	1,665,705
その他	200,359	259,120
固定負債合計	5,130,178	4,939,043
負債合計	34,576,742	25,558,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	5,066,246	5,066,262
利益剰余金	9,160,940	11,563,201
自己株式	1,269,174	1,275,910
株主資本合計	22,074,504	24,470,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828,494	1,724,767
繰延ヘッジ損益	2,698	19,128
為替換算調整勘定	6,394	270,950
退職給付に係る調整累計額	295,577	115,658
その他の包括利益累計額合計	542,009	1,899,187
少数株主持分	1,485,353	1,670,297
純資産合計	24,101,866	28,039,529
負債純資産合計	58,678,608	53,597,742

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	66,102,863	55,373,452
兼業事業売上高	4,581,654	15,678,688
売上高合計	70,684,517	71,052,140
売上原価		
完成工事原価	¹ 61,322,981	¹ 50,549,174
兼業事業売上原価	² 3,252,361	² 11,377,557
売上原価合計	64,575,342	61,926,731
売上総利益		
完成工事総利益	4,779,882	4,824,278
兼業事業総利益	1,329,293	4,301,131
売上総利益合計	6,109,175	9,125,409
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 3,807,984	^{3, 4} 4,328,361
営業利益	2,301,191	4,797,048
営業外収益		
受取利息	68,590	16,396
受取配当金	80,088	95,849
為替差益	77,577	323,799
名義書換料	2,900	3,847
会員権引取差額	76,141	65,016
負ののれん償却額	2,476	-
持分法による投資利益	15,804	-
貸倒引当金戻入額	7,012	1,352
雑収入	39,173	22,825
営業外収益合計	369,761	529,084
営業外費用		
支払利息	106,598	67,297
雑支出	1,803	11,536
営業外費用合計	108,401	78,833
経常利益	2,562,551	5,247,299
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 3,348	⁵ 29,838
段階取得に係る差益	20,238	-
負ののれん発生益	1,170,655	48,012
特別利益合計	1,194,241	77,850
特別損失		
固定資産処分損	⁶ 12,027	⁶ 3,130
投資有価証券売却損	-	5,000
投資有価証券評価損	8,245	-
関係会社株式評価損	14,268	4,262
減損損失	-	⁷ 601,391
その他	-	55,010
特別損失合計	34,540	668,793
税金等調整前当期純利益	3,722,252	4,656,356
法人税、住民税及び事業税	690,230	1,413,607
法人税等調整額	596,995	298,304
法人税等合計	1,287,225	1,711,911
少数株主損益調整前当期純利益	2,435,027	2,944,445
少数株主利益	32,032	91,538
当期純利益	2,402,995	2,852,907

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,435,027	2,944,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,954	896,720
繰延ヘッジ損益	5,192	16,430
為替換算調整勘定	119,723	415,629
退職給付に係る調整額	-	179,919
持分法適用会社に対する持分相当額	96,568	-
その他の包括利益合計	62,917	1,508,698
包括利益	2,497,944	4,453,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,443,098	4,210,086
少数株主に係る包括利益	54,846	243,057

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,492	5,066,238	7,255,036	1,263,693	20,174,073
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,116,492	5,066,238	7,255,036	1,263,693	20,174,073
当期変動額					
剰余金の配当			497,091		497,091
当期純利益			2,402,995		2,402,995
自己株式の取得				5,640	5,640
自己株式の処分		8		159	167
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8	1,905,904	5,481	1,900,431
当期末残高	9,116,492	5,066,246	9,160,940	1,269,174	22,074,504

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	783,844	7,890	5,749	-	797,483	423,960	21,395,516
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	783,844	7,890	5,749	-	797,483	423,960	21,395,516
当期変動額							
剰余金の配当							497,091
当期純利益							2,402,995
自己株式の取得							5,640
自己株式の処分							167
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	44,650	5,192	645	295,577	255,474	1,061,393	805,919
当期変動額合計	44,650	5,192	645	295,577	255,474	1,061,393	2,706,350
当期末残高	828,494	2,698	6,394	295,577	542,009	1,485,353	24,101,866

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,492	5,066,246	9,160,940	1,269,174	22,074,504
会計方針の変更による 累積的影響額			108,368		108,368
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,116,492	5,066,246	9,269,308	1,269,174	22,182,872
当期変動額					
剰余金の配当			559,014		559,014
当期純利益			2,852,907		2,852,907
自己株式の取得				6,756	6,756
自己株式の処分		16		20	36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	16	2,293,893	6,736	2,287,173
当期末残高	9,116,492	5,066,262	11,563,201	1,275,910	24,470,045

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	828,494	2,698	6,394	295,577	542,009	1,485,353	24,101,866
会計方針の変更による 累積的影響額							108,368
会計方針の変更を反映し た当期首残高	828,494	2,698	6,394	295,577	542,009	1,485,353	24,210,234
当期変動額							
剰余金の配当							559,014
当期純利益							2,852,907
自己株式の取得							6,756
自己株式の処分							36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	896,273	16,430	264,556	179,919	1,357,178	184,944	1,542,122
当期変動額合計	896,273	16,430	264,556	179,919	1,357,178	184,944	3,829,295
当期末残高	1,724,767	19,128	270,950	115,658	1,899,187	1,670,297	28,039,529

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,722,252	4,656,356
減価償却費	279,791	593,010
減損損失	-	601,391
負ののれん償却額	2,476	-
持分法による投資損益(は益)	15,804	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	80,346	52,526
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	13,455	10,991
工事損失引当金の増減額(は減少)	166,431	216,991
賞与引当金の増減額(は減少)	150,553	144,436
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,500	9,850
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,183	2,048
受取利息及び受取配当金	148,678	112,245
支払利息	106,598	67,297
為替差損益(は益)	18,091	272,173
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,000
投資有価証券評価損益(は益)	8,245	-
関係会社株式評価損	14,268	4,262
固定資産売却益	3,348	29,838
固定資産処分損	12,027	3,130
段階取得に係る差益	20,238	-
負ののれん発生益	1,170,655	48,012
売上債権の増減額(は増加)	2,033,969	3,950,868
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,483,226	846,926
たな卸資産の増減額(は増加)	2,129,648	4,922,362
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,574	401,967
仕入債務の増減額(は減少)	2,857,941	5,839,490
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,932,976	483,467
その他流動・固定負債の増減額(は減少)	254,412	139,278
その他	2,254	24,220
小計	661,553	9,332,126
利息及び配当金の受取額	139,139	111,165
利息の支払額	106,598	67,297
法人税等の支払額	697,475	830,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326,487	8,545,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	521,614	919,916
定期預金の払戻による収入	420,410	521,114
有形固定資産の取得による支出	876,184	778,893
有形固定資産の売却による収入	1,320,143	50,454
無形固定資産の取得による支出	39,031	12,568
投資有価証券の取得による支出	14,553	23,787
投資有価証券の売却による収入	-	10,000
貸付けによる支出	33,192	38,321
貸付金の回収による収入	38,235	35,446
関係会社株式の取得による支出	-	7,721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,712,312	-
その他	73,883	25,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,932,643	1,138,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	-	4,147,915
自己株式の取得による支出	5,473	6,720
配当金の支払額	497,226	558,622
少数株主への配当金の支払額	2,380	2,380
その他	11,210	12,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,711	4,728,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,229	307,065
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,088,638	2,985,582
現金及び現金同等物の期首残高	6,404,480	7,493,118
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,493,118	1 10,478,700

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

川中嶋土地開発株式会社

ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド

サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッド

株式会社アサヒエージェンシー

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

キタノランカプライベートリミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は清算の手続き中であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(キタノランカプライベートリミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッド及びサクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成26年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっています。ただし、賃貸用不動産は定額法によっています。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

（少額減価償却資産）

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

ホ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

ただし、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、53,546,167千円です。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。

ハ ヘッジ方針

先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が167,700千円減少し、利益剰余金が108,368千円増加しています。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」
(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」
(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」
(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」
(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用する予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「工具、器具及び備品」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた2,717,422千円は、「工具、器具及び備品」2,670,127千円、「その他」47,295千円として組み替えています。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	- 千円	148,203千円
建物	-	27,707
計	-	175,910

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
材料貯蔵品	71,285千円	73,241千円
商品	9,410	9,876

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	1,160,524千円	1,160,524千円
建物	300,146	282,365
販売用不動産	4,380,000	-
計	5,840,670	1,442,889

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	- 千円	500,000千円
一年以上以内長期借入金	4,000,000	-

3 住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、下記の資産を供託しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	154,220千円	179,523千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	4,262千円	0千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
89,258千円	216,991千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
102,491千円	200,132千円

3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	1,267,129千円	1,469,088千円
退職給付費用	64,056	73,063
役員賞与引当金繰入額	36,300	46,150
賞与引当金繰入額	136,719	83,992
減価償却費	238,293	339,936

4 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
96,317千円	88,759千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,811千円	5,606千円
機械装置及び運搬具	2,300	4,506
土地	763	19,726
計	3,348	29,838

建物売却益と土地売却損は、同一物件の売却により発生したため、連結損益計算書上では相殺して固定資産売却益として表示しています。

6 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	411,785千円	1,415千円
機械装置及び運搬具	166	-
土地	402,000	-
その他	2,076	1,715
計	12,027	3,130

建物売却損と土地売却益は、同一物件の売却により発生したため、連結損益計算書上では相殺して固定資産処分損として表示しています。

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
長野県長野市	事業所	土地及び建物等
長野県松本市	事業所	土地及び建物等
新潟県新潟市	事業所	土地及び建物等
その他の地区	事業所等	土地及び建物等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

建設事業において遊休資産を含む保有資産の全般的な見直しを実施し、固定資産の一部を販売用不動産へ保有目的の変更を行いました。その際に時価が著しく下落した固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（601,391千円）として特別損失に計上しています。その内訳は、建物138,782千円、構築物8,692千円、土地453,917千円です。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に評価しています。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29,122千円	1,259,999千円
組替調整額	8,227	-
税効果調整前	37,349	1,259,999
税効果額	7,605	363,279
その他有価証券評価差額金	44,954	896,720
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	8,509	24,302
税効果額	3,317	7,872
繰延ヘッジ損益	5,192	16,430
為替換算調整勘定：		
当期発生額	119,723	415,629
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	96,568	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	239,739
組替調整額	-	47,433
税効果調整前	-	287,172
税効果額	-	107,253
退職給付に係る調整額	-	179,919
その他の包括利益合計	62,917	1,508,698

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	68,368,532	-	-	68,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,128,879	24,561	774	6,152,666

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 24,561株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 774株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	499,131	8	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	561,309	9	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	68,368,532	-	-	68,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,152,666	20,890	97	6,173,459

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 20,890株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 97株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月20日 定時株主総会	普通株式	561,309	9	平成26年 3月31日	平成26年 6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	748,162	12	平成27年 3月31日	平成27年 6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,814,731千円	11,199,117千円
預入期間が3か月を超える定期預金	321,613	720,417
現金及び現金同等物	7,493,118	10,478,700

2 重要な非資金取引内容

保有目的変更により有形固定資産からたな卸資産への振替額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	- 千円	175,910千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

建設事業における車両運搬具及び事務機器(機械装置及び運搬具、その他)、ゴルフ場事業における車両運搬具(機械装置及び運搬具)です。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行借入により資金を調達しています。デリバティブは、海外工事に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の受注管理を定めた社内規定に従い、取引先ごとの信用状況を検討する体制としています。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握しています。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、経理部において四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、経理部において市場金利動向を把握しています。

デリバティブ取引は、海外工事に係る為替変動リスクに備えるため、現地工事資金の調達につき為替予約取引を行っています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,814,731	7,814,731	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	15,721,373	15,721,373	-
(3) 投資有価証券	3,783,694	3,783,694	-
資産計	27,319,798	27,319,798	-
(1) 支払手形・工事未払金等	16,775,449	16,775,449	-
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(3) 長期借入金	4,147,915	4,147,915	-
負債計	21,923,364	21,923,364	-
デリバティブ取引	4,176	4,176	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	11,199,117	11,199,117	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,781,175	11,781,175	-
(3) 投資有価証券	5,068,945	5,068,945	-
資産計	28,049,237	28,049,237	-
(1) 支払手形・工事未払金等	10,941,133	10,941,133	-
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
負債計	11,941,133	11,941,133	-
デリバティブ取引	28,478	28,478	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度（平成26年3月31日）

資 産

(1) 現金及び預金

預金はそのほとんどが短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形・完成工事未収入金等は、そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

負債

(1)支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)短期借入金

短期借入金は、短期間で市場金利を反映する変動金利によるものであり、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

資産

(1) 現金及び預金

預金はそのほとんどが短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形・完成工事未収入金等は、そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

負債

(1)支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)短期借入金

短期借入金は、短期間で市場金利を反映する変動金利によるものであり、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(1)	1,046,109	1,026,847
会員預託金(2)	2,761,850	2,643,400

1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしていません。

2 会員預託金については、返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,770,031	2,400	-	-
受取手形・ 完成工事未収入金等	15,721,373	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	-	35,000	123,000	-
(2) 社債	-	-	100,000	-
合計	23,491,404	37,400	223,000	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,188,994	1,200	-	-
受取手形・ 完成工事未収入金等	11,781,175	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	-	35,000	123,000	-
(2) 社債	-	-	100,000	-
合計	22,970,169	36,200	223,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,096,887	51,028	-	-	-	-
合計	4,096,887	51,028	-	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,501,432	2,256,597	1,244,835
	(2) 債券			
	国債・地方債等	154,220	147,965	6,255
	社債	101,057	100,000	1,057
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,756,709	2,504,562	1,252,147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,985	28,609	1,624
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,985	28,609	1,624
合計		3,783,694	2,533,171	1,250,523

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,760,283	2,257,403	2,502,880
	(2) 債券			
	国債・地方債等	179,523	172,411	7,112
	社債	101,212	100,000	1,212
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,041,018	2,529,814	2,511,204
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,927	28,609	682
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,927	28,609	682
合計		5,068,945	2,558,423	2,510,522

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	10,000	-	5,000

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,225千円減損処理を行っています。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	86,987	-	4,176
	合計		86,987	-	4,176

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	610,925	-	28,478
	合計		610,925	-	28,478

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、国内連結子会社は退職一時金制度又は確定拠出年金制度を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,590,023千円	3,331,239千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	167,700
会計方針の変更を反映した期首残高	3,590,023	3,163,539
勤務費用	130,266	144,716
利息費用	39,490	15,818
数理計算上の差異の発生額	68,364	87,645
退職給付の支払額	360,176	435,632
退職給付債務の期末残高	3,331,239	2,800,796

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,571,319千円	2,498,472千円
期待運用収益	51,427	49,969
数理計算上の差異の発生額	22,419	152,094
事業主からの拠出額	213,483	212,888
退職給付の支払額	360,176	435,632
年金資産の期末残高	2,498,472	2,477,791

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	53,757千円	45,450千円
退職給付費用	7,709	5,564
退職給付の支払額	16,016	3,200
退職給付に係る負債の期末残高	45,450	47,814

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,373,325千円	2,846,027千円
年金資産	2,525,194	2,507,666
	848,131	338,361
非積立型制度の退職給付債務	30,086	32,457
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	878,217	370,818
退職給付に係る負債	878,217	370,818
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	878,217	370,818

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	130,266千円	144,716千円
利息費用	39,490	15,818
期待運用収益	51,427	49,969
数理計算上の差異の費用処理額	30,678	54,997
過去勤務費用の費用処理額	7,563	7,564
簡便法で計算した退職給付費用	7,709	5,564
確定給付制度に係る退職給付費用	149,153	163,562

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	7,564千円
数理計算上の差異	-	294,736
合計	-	287,172

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	502,790千円	208,054千円
未認識数理計算上の差異	45,382	37,819
合計	457,408	170,235

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	21%	22%
株式	23	23
一般勘定	48	45
その他	8	10
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしています。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.1%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度47,672千円、当連結会計年度49,423千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	1,000,707千円	737,429千円
貸倒引当金	819,904	740,148
有価証券評価損	190,087	166,323
有形固定資産(未実現利益)	268,158	254,770
販売用不動産評価損	837,107	553,156
繰越欠損金	143,369	110,967
退職給付に係る負債	310,713	64,307
その他	585,633	703,171
繰延税金資産小計	4,155,678	3,330,271
評価性引当額	2,233,206	1,989,017
繰延税金資産合計	1,922,472	1,341,254
繰延税金負債		
特別償却準備金	194,921	152,003
固定資産圧縮積立金	63,175	57,246
その他有価証券評価差額金	421,616	784,896
子会社時価評価差額	727,301	755,508
繰延ヘッジ損益	1,477	9,349
繰延税金負債合計	1,408,490	1,759,002
繰延税金資産の純額	513,982	417,748

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	-
役員賞与引当金	0.3	-
住民税均等割等	0.6	-
評価性引当額の増減	6.0	-
実効税率変更による影響	1.8	-
将来適用税率による影響	-	-
負ののれん償却による修正	11.9	-
その他	0.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律及び地方税等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更しています。

なお、この税率変更が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度において、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度において、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「建設事業」、「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」及び「広告代理店事業」の4つを報告セグメントとしています。「建設事業」では、建築工事・土木工事、それに付帯する開発事業及び太陽光発電事業を行っています。「ゴルフ場事業」では、川中嶋カントリークラブにてゴルフ場経営を行っています。「ホテル事業」では、ソロモンキタノメグナホテル及びホテルニッコーハノイにてホテル経営を行っています。「広告代理店事業」では、広告代理店を営んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	68,295,017	242,984	673,916	1,472,600	70,684,517	-	70,684,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195,559	3,118	2,835	87,994	289,506	289,506	-
計	68,490,576	246,102	676,751	1,560,594	70,974,023	289,506	70,684,517
セグメント利益	2,191,247	9,015	66,788	51,632	2,318,682	17,491	2,301,191
その他の項目							
減価償却費	189,704	21,822	61,784	7,357	280,667	876	279,791

(注)1. セグメント利益の調整額 17,491千円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。

3. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	67,571,662	248,112	1,781,310	1,451,056	71,052,140	-	71,052,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,500	3,918	7,278	93,764	111,460	111,460	
計	67,578,162	252,030	1,788,588	1,544,820	71,163,600	111,460	71,052,140
セグメント利益	4,644,653	1,453	80,780	41,453	4,768,339	28,709	4,797,048
その他の項目							
減価償却費	259,070	37,648	318,539	6,462	621,719	28,709	593,010

- (注) 1. セグメント利益の調整額28,709千円は、全てセグメント間取引消去です。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。
 3. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	大洋州	合計
11,051,319	2,750,767	690,987	14,493,073

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	大洋州	合計
10,727,455	2,929,051	700,156	14,356,662

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店事業	全社・消去	合計
減損損失	601,391	-	-	-	-	601,391

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

報告セグメントに配分されていない負ののれんがあり、当期償却額は2,476千円で、当期未償却残高はありません。なお、同負ののれんは平成22年3月31日以前に連結子会社の株式会社アサヒエージェンシーの株式を追加取得したことに伴い発生したものです。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、ホテル事業において1,170,655千円の負ののれん発生益を計上しています。これは、持分法適用会社であったサクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッドの株式を当社が追加取得し、平成26年3月31日付で当社の連結子会社となったことに伴い発生したものです。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッドの株式を当社が追加取得したことにより、ホテル事業において48,012千円の負ののれん発生益を計上しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サクラハノイ ブラザインベ ストメントカン パニーリミ テッド	中華人民 共和国 香港特別 行政区	20,000 千US\$	ホテル事業 への投資	(所有) 直接 56.50	資金援助 役員の兼任	利息の受取	60,316	-	-

(注) サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッドへの長期貸付金に係る金利について、市場金利を勘案して決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 関連当事者との取引

役員等

種類	氏名	所在地	資本金	職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山崎 義勝	-	-	当社取締役	(所有) 直接 0.02	工事の請負	工事の請負	47,970	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引については、一般取引条件と同様に決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	363.52円	423.98円
1株当たり当期純利益金額	38.62円	45.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,402,995	2,852,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,402,995	2,852,907
期中平均株式数(千株)	62,229	62,205

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,101,866	28,039,529
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,485,353	1,670,297
(うち少数株主持分(千円))	(1,485,353)	(1,670,297)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,616,513	26,369,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	62,216	62,195

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

これにより、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,000,000	7.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,096,887	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,947	12,060	2.47	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	51,028	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	35,311	22,807	2.36	平成28年~32年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,195,173	1,034,867	-	-

(注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均利率です。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,803	8,144	1,859	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,377,606	36,107,858	55,254,189	71,052,140
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	882,990	2,896,503	4,132,843	4,656,356
四半期(当期)純利益金額 (千円)	554,325	1,849,926	2,453,459	2,852,907
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	8.91	29.74	39.44	45.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.91	20.83	9.70	6.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,733,134	7,839,252
受取手形	786,081	399,584
完成工事未収入金	14,682,361	11,106,870
販売用不動産	1,823,749	1,372,534
未成工事支出金	959,411	2,359,886
開発事業等支出金	2,495,656	41,233
材料貯蔵品	14,318	8,479
前払費用	20,574	49,828
繰延税金資産	1,156,802	813,927
その他	683,669	1,088,342
貸倒引当金	68,252	67,365
流動資産合計	33,698,503	27,361,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,090,252	4,838,756
減価償却累計額	3,388,942	3,161,306
建物(純額)	1,701,310	1,677,450
構築物	263,750	174,248
減価償却累計額	234,524	153,767
構築物(純額)	29,226	20,481
機械及び装置	908,227	1,010,052
減価償却累計額	346,720	430,642
機械及び装置(純額)	561,507	579,410
車両運搬具	61,890	56,606
減価償却累計額	45,093	42,935
車両運搬具(純額)	16,797	13,671
工具器具	21,494	28,688
減価償却累計額	15,778	19,122
工具器具(純額)	5,716	9,566
備品	1,407,649	1,454,196
減価償却累計額	674,804	685,218
備品(純額)	732,845	768,978
土地	1,532,535	1,493,589
リース資産	43,772	34,477
減価償却累計額	18,707	16,465
リース資産(純額)	25,065	18,012
建設仮勘定	-	75,841
有形固定資産合計	8,396,001	8,101,998
無形固定資産		
借地権	643	6,253
その他	67,852	57,293
無形固定資産合計	68,495	63,546

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,814,354	2 6,082,747
関係会社株式	535,581	539,041
出資金	2,627	1,627
長期貸付金	20,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	6,248	9,328
関係会社長期貸付金	3,957,713	3,905,713
長期前払費用	82,186	86,647
長期差入保証金	850,184	822,148
その他	440,897	445,194
貸倒引当金	1,896,909	1,896,501
投資その他の資産合計	8,812,881	10,015,944
固定資産合計	17,277,377	18,181,488
資産合計	50,975,880	45,543,058
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,310,102	4,752,284
工事未払金	8,176,365	5,913,182
開発事業等未払金	32,755	18,119
短期借入金	1,000,000	1,000,000
一年以内長期借入金	1 4,000,000	-
リース債務	11,213	11,300
未払金	235,305	180,793
未払法人税等	422,730	1,063,517
未払費用	62,274	65,837
未成工事受入金	4,951,878	5,435,345
開発事業等受入金	60,000	5,500
預り金	40,005	93,258
前受収益	3,551	3,830
賞与引当金	379,699	239,204
役員賞与引当金	32,300	42,150
完成工事補償引当金	33,218	22,227
工事損失引当金	89,258	306,249
その他	914,433	890,082
流動負債合計	28,755,086	20,042,877
固定負債		
リース債務	33,495	21,750
退職給付引当金	375,359	152,769
繰延税金負債	511,423	914,738
その他	124,838	144,877
固定負債合計	1,045,115	1,234,134
負債合計	29,800,201	21,277,011

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,062,942	5,062,958
資本剰余金合計	5,062,942	5,062,958
利益剰余金		
利益準備金	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	115,386	115,386
特別償却準備金	356,014	320,226
繰越利益剰余金	4,644,338	6,865,389
利益剰余金合計	7,399,861	9,585,124
自己株式	1,234,041	1,240,778
株主資本合計	20,345,254	22,523,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	827,727	1,723,123
繰延ヘッジ損益	2,698	19,128
評価・換算差額等合計	830,425	1,742,251
純資産合計	21,175,679	24,266,047
負債純資産合計	50,975,880	45,543,058

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	66,297,822	55,379,363
兼業事業売上高	2,192,753	12,198,799
売上高合計	68,490,575	67,578,162
売上原価		
完成工事原価	61,499,574	50,555,085
兼業事業売上原価	1,738,586	9,096,745
売上原価合計	63,238,160	59,651,830
売上総利益		
完成工事総利益	4,798,248	4,824,278
兼業事業総利益	454,167	3,102,054
売上総利益合計	5,252,415	7,926,332
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159,000	159,300
従業員給料手当	1,074,375	1,164,782
役員賞与引当金繰入額	32,300	42,150
賞与引当金繰入額	127,719	78,792
退職金	-	6,000
退職給付費用	60,500	70,117
法定福利費	190,094	196,082
福利厚生費	124,077	96,044
修繕維持費	43,784	126,310
事務用品費	36,968	42,808
通信交通費	181,183	184,824
動力用水光熱費	44,078	42,488
調査研究費	26,260	39,819
広告宣伝費	71,358	64,536
貸倒引当金繰入額	6,577	-
交際費	59,706	66,194
寄付金	21,153	28,282
地代家賃	125,740	163,390
減価償却費	148,206	160,265
租税公課	152,360	205,676
保険料	29,320	31,634
雑費	346,410	312,186
販売費及び一般管理費合計	3,061,168	3,281,679
営業利益	2,191,247	4,644,653

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 74,120	1 66,889
受取配当金	83,471	99,265
為替評価益	-	117,618
貸倒引当金戻入額	7,012	1,295
雑収入	29,607	14,538
営業外収益合計	194,210	299,605
営業外費用		
支払利息	105,317	65,705
為替評価損	11,046	-
雑支出	1,487	7,816
営業外費用合計	117,850	73,521
経常利益	2,267,607	4,870,737
特別利益		
固定資産売却益	2 3,026	2 27,867
特別利益合計	3,026	27,867
特別損失		
固定資産処分損	3 9,955	3 3,130
投資有価証券評価損	8,245	-
投資有価証券売却損	-	5,000
関係会社株式評価損	14,268	4,262
減損損失	-	601,391
特別損失合計	32,468	613,783
税引前当期純利益	2,238,165	4,284,821
法人税、住民税及び事業税	620,435	1,330,375
法人税等調整額	570,941	316,242
法人税等合計	1,191,376	1,646,617
当期純利益	1,046,789	2,638,204

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,318,453	11.9	5,738,600	11.4
労務費		5,775,110	9.4	6,064,074	12.0
外注費		42,131,065	68.5	32,956,883	65.1
経費 (うち人件費)	2	6,274,946 (3,387,810)	10.2 (5.5)	5,795,528 (3,193,562)	11.5 (6.3)
計		61,499,574	100	50,555,085	100

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1	当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しています。	1	当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しています。
2	経費のうちには完成工事補償引当金繰入額33,218千円、賞与引当金繰入額251,980千円及び工事損失引当金繰入額87,692千円が含まれています。	2	経費のうちには完成工事補償引当金繰入額22,227千円、賞与引当金繰入額160,412千円及び工事損失引当金繰入額306,249千円が含まれています。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地取得費		12,127	0.7	4,240,414	46.6
建物建築費		1,361,491	78.3	4,537,982	49.9
経費		364,968	21.0	318,349	3.5
計		1,738,586	100	9,096,745	100

(注) 原価計算は個別原価計算により物件ごとに原価を各要素別に分類集計しています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,116,492	5,062,934	5,062,934	2,284,123	115,386	-	4,452,694	6,852,203
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,116,492	5,062,934	5,062,934	2,284,123	115,386	-	4,452,694	6,852,203
当期変動額								
剰余金の配当							499,131	499,131
当期純利益							1,046,789	1,046,789
特別償却準備金の積立						356,014	356,014	-
自己株式の取得								
自己株式の処分		8	8					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	8	8	-	-	356,014	191,644	547,658
当期末残高	9,116,492	5,062,942	5,062,942	2,284,123	115,386	356,014	4,644,338	7,399,861

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,228,561	19,803,068	783,690	7,890	791,580	20,594,648
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,228,561	19,803,068	783,690	7,890	791,580	20,594,648
当期変動額						
剰余金の配当		499,131				499,131
当期純利益		1,046,789				1,046,789
特別償却準備金の積立		-				-
自己株式の取得	5,639	5,639				5,639
自己株式の処分	159	167				167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			44,037	5,192	38,845	38,845
当期変動額合計	5,480	542,186	44,037	5,192	38,845	581,031
当期末残高	1,234,041	20,345,254	827,727	2,698	830,425	21,175,679

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	9,116,492	5,062,942	5,062,942	2,284,123	115,386	356,014	4,644,338	7,399,861
会計方針の変更による 累積的影響額							108,368	108,368
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,116,492	5,062,942	5,062,942	2,284,123	115,386	356,014	4,752,706	7,508,229
当期変動額								
剰余金の配当							561,309	561,309
当期純利益							2,638,204	2,638,204
特別償却準備金の積 立						35,788	35,788	-
自己株式の取得								
自己株式の処分		16	16					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	16	16	-	-	35,788	2,112,683	2,076,895
当期末残高	9,116,492	5,062,958	5,062,958	2,284,123	115,386	320,226	6,865,389	9,585,124

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,234,041	20,345,254	827,727	2,698	830,425	21,175,679
会計方針の変更による 累積的影響額		108,368				108,368
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,234,041	20,453,622	827,727	2,698	830,425	21,284,047
当期変動額						
剰余金の配当		561,309				561,309
当期純利益		2,638,204				2,638,204
特別償却準備金の積 立		-				-
自己株式の取得	6,757	6,757				6,757
自己株式の処分	20	36				36
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			895,396	16,430	911,826	911,826
当期変動額合計	6,737	2,070,174	895,396	16,430	911,826	2,982,000
当期末残高	1,240,778	22,523,796	1,723,123	19,128	1,742,251	24,266,047

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金
個別法による原価法
 - (2) 販売用不動産
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)
 - (3) 開発事業等支出金
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)
 - (4) 材料貯蔵品
主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっています。ただし、賃貸用不動産については定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

(少額減価償却資産)
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しています。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

ただし、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、53,546,167千円です。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。

(3) ヘッジ方針

先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。

8. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

9. 消費税等に相当する額の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が167,700千円減少し、利益剰余金が108,368千円増加しています。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化に伴い、区分掲載基準が変更されたものに係る表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」「未収収益」「立替金」及び「固定負債」の「長期預り保証金」は、科目の掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「流動資産」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めて表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」190,299千円、「未収収益」5,061千円、「立替金」256,009千円、「その他」232,300千円は、「その他」683,669千円として組み替えています。「固定負債」の「長期預り保証金」43,619千円、「その他」の81,219千円は、「その他」124,838千円として組み替えています。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	- 千円	148,203千円
建物	-	27,707
計	-	175,910

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	1,160,524千円	1,160,524千円
建物	300,146	282,365
販売用不動産	4,380,000	-
計	5,840,670	1,442,889

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	- 千円	500,000千円
一年以内長期借入金	4,000,000	-

2 住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅瑕疵担保保証金として、下記の資産を供託しています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	154,220千円	179,523千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	66,257千円	62,819千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,811千円	5,607千円
車両運搬具	1,978	2,534
土地	763	19,726
計	3,026	27,867

建物売却益と土地売却損は、同一物件の売却により発生したため、損益計算書上では相殺して固定資産売却益として表示しています。

3 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	411,785千円	- 千円
構築物	-	1,415
機械及び装置	-	-
車両運搬具	149	-
工具器具	0	-
備品	21	1,079
土地	402,000	-
その他	0	636
計	9,955	3,130

建物売却損と土地売却益は、同一物件の売却により発生したため、損益計算書上では相殺して固定資産処分損として表示しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式539,041千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式531,319千円、関連会社株式4,262千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	1,000,122千円	737,429千円
貸倒引当金	816,437	740,148
関係会社株式評価損	442,720	402,543
有価証券評価損	183,547	166,323
販売用不動産評価損	818,139	553,156
その他	698,380	693,462
繰延税金資産小計	3,959,345	3,293,061
評価性引当額	2,633,424	2,391,560
繰延税金資産合計	1,325,921	901,501
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	63,175	57,246
その他有価証券評価差額金	420,970	783,714
特別償却準備金	194,920	152,003
繰延ヘッジ損益	1,477	9,349
繰延税金負債合計	680,542	1,002,312
繰延税金資産の純額	645,379	100,811

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.4	0.7
永久に益金に算入されない項目	0.7	0.4
役員賞与引当金	0.5	0.3
住民税均等割等	1.0	0.5
評価性引当額の増減	10.0	0.1
実効税率変更による影響	3.0	1.3
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2	38.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律及び地方税等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更しています。

なお、この税率変更が財務諸表に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,157,100	1,604,235
株式会社八十二銀行	1,039,000	881,072
東映株式会社	500,000	446,500
長野電鉄株式会社	902,467	411,333
東京海上ホールディングス株式会社	51,000	231,464
株式会社松屋	117,900	215,168
森永製菓株式会社	480,000	202,560
株式会社千葉銀行	210,000	185,220
長野朝日放送株式会社	3,000	150,000
積水化成品工業株式会社	265,000	116,600
その他59銘柄	1,961,952	1,357,860
計	7,687,419	5,802,012

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三井住友銀行 劣後特約付社債第26回	50,000	50,565
株式会社三菱東京UFJ銀行 劣後特約付社債	50,000	50,647
分離利息国債2020年3月	50,000	49,715
分離利息国債2019年3月	35,000	34,882
分離利息国債2020年6月	24,000	23,856
分離利息国債2026年3月	23,000	21,906
分離利息国債2021年12月	15,000	14,850
分離利息国債2023年6月	15,000	14,695
分離利息国債2023年9月	8,000	7,823
分離利息国債2022年9月	5,000	4,933
分離利息国債2023年9月	5,000	4,889
分離利息国債2021年9月	1,000	991
分離利息国債2023年3月	1,000	983
計	282,000	280,735

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,090,252	242,588	494,084 (138,782)	4,838,756	3,161,306	95,373	1,677,450
構築物	263,750	5,154	94,656 (8,692)	174,248	153,767	4,675	20,481
機械及び装置	908,227	101,825	-	1,010,052	430,642	83,922	579,410
車両運搬具	61,890	4,246	9,530	56,606	42,935	7,371	13,671
工具器具	21,494	7,194	-	28,688	19,122	3,345	9,566
備品	1,407,649	81,346	34,799	1,454,196	685,218	41,403	768,978
リース資産	43,772	-	9,295	34,477	16,465	7,053	18,012
土地	5,323,535	231,659	616,605 (453,917)	4,938,589	-	-	4,938,589
建設仮勘定	-	149,667	73,826	75,841	-	-	75,841
有形固定資産計	13,120,569	823,679	1,332,795 (601,391)	12,611,453	4,509,455	243,142	8,101,998
借地権	643	5,610	-	6,253	-	-	6,253
その他	192,303	5,369	0	197,672	140,379	15,928	57,293
無形固定資産計	192,946	10,979	0	203,925	140,379	15,928	63,546
長期前払費用	199,331	18,051	7,903	209,479	122,832	5,687	86,647

- (注) 1 当期増加の主なものは次のとおりです。
 建物、土地.....本社の資産購入によるものです。
 機械及び装置.....本社のタワークレーンの購入によるものです。
 備品.....電話交換設備の購入によるものです。
- 2 当期減少の主なものは次のとおりです。
 建物、土地.....減損処理によるものです。
 建設仮勘定.....本社の福利厚生設備の改修によるものです。
- 3 「当期減少」欄の()内は内書で、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,965,161	4,670	-	5,965	1,963,866
賞与引当金	379,699	239,204	379,699	-	239,204
役員賞与引当金	32,300	42,150	32,300	-	42,150
完成工事補償引当金	33,218	22,227	33,218	-	22,227
工事損失引当金	89,258	306,249	89,258	-	306,249

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)5,965千円のうち、5,965千円は洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日関東財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

平成27年2月10日関東財務局長に提出

4．臨時報告書

平成26年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

北野建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、北野建設株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北野建設株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

北野建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。